

主な論点

令和 2 年 1 2 月 9 日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

主な論点（案）

- 首都圏に居ながらの単なる「テレワーク」と比較して、移住等を伴う「地方創生テレワーク」のメリットや課題の整理。
- 働き手・企業・自治体の三方にとってメリットがある類型として、先行事例の紹介と取り組みの広げ方など今後の可能性。
- 働き手・企業・自治体に対し、地方創生テレワークを推進するため国としてどのような支援策を打つべきか、働き手・企業・自治体の抱える想定課題について今後の議論で対応策を整理。

地方創生テレワークのメリット及び課題（案）

	働き手	企業	自治体
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て・介護と仕事の両立が可能 ● 地元や地域への貢献が可能 ● 余暇の時間増 ● 通勤時間の削減・満員電車の回避 ● ストレス低減などワークライフバランスに寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方の市場・人材獲得 ● BCPの確保 ● 地方の主体との連携による企業価値の向上 ● 社員の生産性向上 ● オフィス代の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済活性化や人口増の実現（地域の雇用、地域企業での副業・兼業を通じたノウハウの移転・共有）
課題（案）	<ul style="list-style-type: none"> ● 興味関心が湧かない ● 移住・滞在先が分からない ● 社内外の労務環境等の制度の未整備 ● 社内文化として推奨されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要性やメリットが分からない ● コミュニケーション及びマネジメントが困難 ● 移転先候補や支援施策が分からない ● 社内外の労務環境等の制度の未整備（移住を許可・推進する働き方の未導入等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き手と企業の誘致のノウハウがない ● 働き手と企業への情報提供方法が分からない（情報提供の内容や手法、企業へのアプローチ方法） ● 移転・移住・滞在後の受け入れ体制の整備方法が分からない

想定される「地方創生テレワーク」の類型（案）

主なドライバー	類型案	概要
<p>企業主導型</p> <p>= 企業が経営戦略に基づき拠点を地方に設置・利用するもの</p>	①地域プロジェクト推進型	例えばスマートシティプロジェクトへの参画、地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組
	②機能分散型	首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し、本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組
	③人材確保型	都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署（非対面のインサイドセールス等）を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組
	④ワーケーション推進型	社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組
<p>個人主導型</p> <p>= 働き手が自己実現のため、東京本社業務をテレワークで継続しながら地方へ移住するもの</p>	⑤地域貢献型	働き手が、本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組
	⑥子育て型	主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や、職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組
	⑦実家型（介護等）	働き手が、介護等を理由に実家に戻りながらも本社業務に携わる取組